



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 中島 豊

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,542	1.6	470	40.5	399	39.9
17年3月期	18,251	16.9	789	100.2	664	134.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	142	58.2	16 20	- -	3.1	1.8	2.2
17年3月期	340	95.9	38 78	- -	8.9	3.5	3.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,774,965株 17年3月期 8,769,499株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	8 00	4 00	4 00	74	52.2	1.4
17年3月期	8 00	0 00	8 00	70	20.6	1.8

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	24,094	5,324	22.1	545 19
17年3月期	19,300	3,988	20.7	454 90

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,766,610株 17年3月期 8,767,030株

期末自己株式数 18年3月期 4,390株 17年3月期 3,970株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,000	250	120	4 00	- -	- -
通 期	19,600	500	250	- -	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 4 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 4 8 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	735		1,232	
2. 受取手形	159		169	
3. 売掛金	3,163		3,519	
4. 製品	97		94	
5. 原材料	115		135	
6. 仕掛品	932		1,593	
7. 貯蔵品	51		60	
8. 前払費用	24		28	
9. 繰延税金資産	176		125	
10. 関係会社短期貸付金	283		214	
11. 未収入金	332		564	
12. その他	35		39	
流動資産合計	6,106	31.6	7,777	32.3
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	3,729		4,181	
減価償却累計額	1,869	1,860	1,916	2,265
(2) 構築物	331		373	
減価償却累計額	230	101	242	130
(3) 機械及び装置	8,499		8,470	
減価償却累計額	6,487	2,011	6,675	1,794
(4) 車両運搬具	65		67	
減価償却累計額	53	12	54	12
(5) 工具、器具及び備品	15,988		18,151	
減価償却累計額	14,002	1,985	15,579	2,571
(6) 土地		1,548		1,449
(7) 建設仮勘定		984		743
有形固定資産合計	8,503	44.1	8,967	37.2
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	61		64	
(2) 商標権	1		0	
(3) ソフトウェア	50		48	
(4) その他	5		5	
無形固定資産合計	119	0.6	119	0.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 4 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 4 8 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	1,350		1,976	
(2) 関係会社株式	639		701	
(3) 出 資 金	2		2	
(4) 関係会社出資金	1,783		3,429	
(5) 長期前払費用	12		8	
(6) 長期預 金	200		200	
(7) 会 員 権	136		127	
(8) 投資不動産	486		796	
(9) 前払年金費用	38		45	
(10) そ の 他	24		25	
貸倒引当金	39		25	
投資損失引当金	63		58	
投資その他の資産合計	4,570	23.7	7,230	30.0
固定資産合計	13,193	68.4	16,317	67.7
資 産 合 計	19,300	100.0	24,094	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	1,062		141	
2. 買掛金	1,548		2,881	
3. 短期借入金	100		-	
4. 1年内返済予定長期借入金	2,421		2,811	
5. 未払金	225		523	
6. 未払費用	146		158	
7. 未払消費税等	127		-	
8. 未払法人税等	264		12	
9. 前受金	218		188	
10. 預り金	14		15	
11. 賞与引当金	247		250	
12. 役員賞与引当金	14		7	
13. 設備関係支払手形	142		307	
14. そ の 他	-		0	
流動負債合計	6,533	33.9	7,298	30.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 4 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 4 8 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固 定 負 債		%		%
1. 長 期 借 入 金	8,158		10,624	
2. 繰 延 税 金 負 債	116		252	
3. 退 職 給 付 引 当 金	408		487	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	88		100	
5. そ の 他	7		7	
固 定 負 債 合 計	8,778	45.5	11,471	47.6
負 債 合 計	15,312	79.3	18,769	77.9
(資 本 の 部)				
資 本 金	532	2.8	1,037	4.3
資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	430		935	
資 本 剰 余 金 合 計	430	2.2	935	3.9
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	94		94	
2. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	1,961		2,261	
3. 当 期 未 処 分 利 益	530		267	
利 益 剰 余 金 合 計	2,586	13.4	2,622	10.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	440	2.3	730	3.0
自 己 株 式	1	0.0	2	0.0
資 本 合 計	3,988	20.7	5,324	22.1
負 債 ・ 資 本 合 計	19,300	100.0	24,094	100.0

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 4 7 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		第 4 8 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
		18,251	100.0	18,542	100.0
売 上 原 価					
1. 製品期首たな卸高		91		97	
2. 当期製品仕入高		50		63	
3. 当期製品製造原価		15,817		16,294	
合 計		15,958		16,455	
4. 製品期末たな卸高		97	86.9	94	88.2
売 上 総 利 益		2,390	13.1	2,180	11.8
販売費及び一般管理費					
1. 運 搬 費		548		564	
2. 役 員 報 酬		145		144	
3. 給 料 及 び 賞 与		265		277	
4. 役員賞与引当金繰入額		14		7	
5. 賞与引当金繰入額		27		28	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11		12	
7. 退 職 給 付 費 用		26		27	
8. 法 定 福 利 費		57		64	
9. 福 利 厚 生 費		34		57	
10. 旅 費 交 通 費		53		51	
11. 減 価 償 却 費		14		22	
12. 研 究 開 発 費		134		154	
13. 地 代 家 賃		21		22	
14. そ の 他		244	8.8	277	9.2
営 業 利 益		789	4.3	470	2.5
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		2		3	
2. 受 取 配 当 金		10		73	
3. 受 取 地 代 家 賃		37		37	
4. 受 取 保 険 金		0		8	
5. そ の 他		23	0.4	38	0.9
74				163	
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		186		197	
2. そ の 他		13	1.1	36	1.3
200				234	
経 常 利 益		664	3.6	399	2.1

(単位：百万円)

科 目	第 4 7 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕			第 4 8 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 利 益		%		%		
1. 固 定 資 産 売 却 益	10		3			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		0			
3. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	17		-			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1			
5. 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	10	40	-	6	0.0	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	3		0			
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	37		34			
3. 減 損 損 失	-		82			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15		-			
5. 会 員 権 評 価 損 等	0	56	0	117	0.6	
税 引 前 当 期 純 利 益		648		287	1.5	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	325		141			
法 人 税 等 調 整 額	17	308	3	145	0.8	
当 期 純 利 益		340		142	0.8	
前 期 繰 越 利 益		190		160		
中 間 配 当 額		-		35		
当 期 未 処 分 利 益		530		267		

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。)

.....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....3～47年

機械及び装置.....8～12年

工具器具備品.....2～15年

無形固定資産.....定額法

投資不動産.....定率法(ただし、建物については定額法)

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....発生時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金.....関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態および回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による

按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく営業年度要支給額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(会計処理の変更)

第 4 7 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 4 8 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 82 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(貸借対照表関係)

第 4 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 4 8 期 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,092 百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,372 百万円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">3,701</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,073</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">486 百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>投 資 不 動 産</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">617 百万円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td>保 証 債 務</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741</td></tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,771,000株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,970 株であります。</p>	建 物	1,092 百万円	機 械 及 び 装 置	344	工 具、器 具 及 び 備 品	2	土 地	490	計	1,929	一年内返済予定長期借入金	1,372 百万円	長 期 借 入 金	3,701	計	5,073	建 物	486 百万円	機 械 及 び 装 置	679	土 地	492	投 資 有 価 証 券	724	投 資 不 動 産	313	計	2,697	一年内返済予定長期借入金	617 百万円	長 期 借 入 金	2,869	保 証 債 務	254	計	3,741	<p>1. 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,007 百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,607 百万円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">4,688</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,295</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">464 百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>投 資 不 動 産</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">740 百万円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>保 証 債 務</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td></tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,771,000株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,390 株であります。</p>	建 物	1,007 百万円	機 械 及 び 装 置	291	工 具、器 具 及 び 装 置	2	土 地	437	計	1,739	一年内返済予定長期借入金	1,607 百万円	長 期 借 入 金	4,688	計	6,295	建 物	464 百万円	機 械 及 び 装 置	560	土 地	492	投 資 有 価 証 券	984	投 資 不 動 産	245	計	2,746	一年内返済予定長期借入金	740 百万円	長 期 借 入 金	3,030	保 証 債 務	280	計	4,050
建 物	1,092 百万円																																																																								
機 械 及 び 装 置	344																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	2																																																																								
土 地	490																																																																								
計	1,929																																																																								
一年内返済予定長期借入金	1,372 百万円																																																																								
長 期 借 入 金	3,701																																																																								
計	5,073																																																																								
建 物	486 百万円																																																																								
機 械 及 び 装 置	679																																																																								
土 地	492																																																																								
投 資 有 価 証 券	724																																																																								
投 資 不 動 産	313																																																																								
計	2,697																																																																								
一年内返済予定長期借入金	617 百万円																																																																								
長 期 借 入 金	2,869																																																																								
保 証 債 務	254																																																																								
計	3,741																																																																								
建 物	1,007 百万円																																																																								
機 械 及 び 装 置	291																																																																								
工 具、器 具 及 び 装 置	2																																																																								
土 地	437																																																																								
計	1,739																																																																								
一年内返済予定長期借入金	1,607 百万円																																																																								
長 期 借 入 金	4,688																																																																								
計	6,295																																																																								
建 物	464 百万円																																																																								
機 械 及 び 装 置	560																																																																								
土 地	492																																																																								
投 資 有 価 証 券	984																																																																								
投 資 不 動 産	245																																																																								
計	2,746																																																																								
一年内返済予定長期借入金	740 百万円																																																																								
長 期 借 入 金	3,030																																																																								
保 証 債 務	280																																																																								
計	4,050																																																																								

第 4 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 4 8 期 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																
<p>4. 保証債務</p> <p>次の関係会社に対して保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ・マルジュン社</td> <td>1,600</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td>1,503</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>武漢丸順汽车配件有限公司</td> <td>207</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダ四輪販売丸順</td> <td>254</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,565</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 440 百万円でありませす。</p> <p>6. 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座借越極度額</th> <th>借入実行残高</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,050 百万円</td> <td>100</td> <td>3,950</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	タイ・マルジュン社	1,600	借入債務等	広州丸順汽车配件有限公司	1,503	借入債務	武漢丸順汽车配件有限公司	207	借入債務	(株)ホンダ四輪販売丸順	254	仕入債務	計	3,565		当座借越極度額	借入実行残高	差引額	4,050 百万円	100	3,950	<p>4. 保証債務</p> <p>次の関係会社に対して保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ・マルジュン社</td> <td>1,844</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td>1,287</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>武漢丸順汽车配件有限公司</td> <td>182</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダ四輪販売丸順</td> <td>280</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,594</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 730 百万円でありませす。</p> <p>6. 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座借越極度額</th> <th>借入実行残高</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,050 百万円</td> <td>-</td> <td>4,050</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	タイ・マルジュン社	1,844	借入債務等	広州丸順汽车配件有限公司	1,287	借入債務	武漢丸順汽车配件有限公司	182	借入債務	(株)ホンダ四輪販売丸順	280	仕入債務	計	3,594		当座借越極度額	借入実行残高	差引額	4,050 百万円	-	4,050
保証先	金額 (百万円)	内容																																															
タイ・マルジュン社	1,600	借入債務等																																															
広州丸順汽车配件有限公司	1,503	借入債務																																															
武漢丸順汽车配件有限公司	207	借入債務																																															
(株)ホンダ四輪販売丸順	254	仕入債務																																															
計	3,565																																																
当座借越極度額	借入実行残高	差引額																																															
4,050 百万円	100	3,950																																															
保証先	金額 (百万円)	内容																																															
タイ・マルジュン社	1,844	借入債務等																																															
広州丸順汽车配件有限公司	1,287	借入債務																																															
武漢丸順汽车配件有限公司	182	借入債務																																															
(株)ホンダ四輪販売丸順	280	仕入債務																																															
計	3,594																																																
当座借越極度額	借入実行残高	差引額																																															
4,050 百万円	-	4,050																																															

(損益計算書関係)

第 4 7 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	第 4 8 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕																																												
<p>1. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 858 百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受取利息</th> <th>受取地代家賃</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 百万円</td> <td>24</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 百万円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計 10</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>車両運搬具</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 百万円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計 3</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	受取地代家賃	その他	2 百万円	24	1	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地	0 百万円	0	0	10	計 10				建物	車両運搬具	土地	2 百万円	0	0	計 3			<p>1. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,055 百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受取利息</th> <th>受取配当金</th> <th>受取地代家賃</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 百万円</td> <td>57</td> <td>28</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 百万円</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	受取利息	受取配当金	受取地代家賃	その他	2 百万円	57	28	5	建物	機械及び装置	土地	0 百万円	1	1	計 3		
受取利息	受取地代家賃	その他																																											
2 百万円	24	1																																											
機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地																																										
0 百万円	0	0	10																																										
計 10																																													
建物	車両運搬具	土地																																											
2 百万円	0	0																																											
計 3																																													
受取利息	受取配当金	受取地代家賃	その他																																										
2 百万円	57	28	5																																										
建物	機械及び装置	土地																																											
0 百万円	1	1																																											
計 3																																													

第 4 7 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 4 8 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																												
<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	建 物	0 百万円	機 械 及 び 装 置	31	車 両 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	4	計	37	<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県関市</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>富山県西砺波郡</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の投資不動産は、賃貸しておりましたが、その一部が賃貸されなくなったため遊休資産となっております。</p> <p>また、土地については、厚生施設建設予定地として取得いたしました。遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	建 物	15 百万円	構 築 物	0	機 械 及 び 装 置	7	車 両 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	1	撤 去 費 用	10	計	34	用途	種類	場所	金 額	遊休	投資不動産	岐阜県大垣市	67 百万円	遊休	土地	岐阜県関市	8 百万円	遊休	土地	富山県西砺波郡	5 百万円	計			82 百万円
建 物	0 百万円																																												
機 械 及 び 装 置	31																																												
車 両 運 搬 具	0																																												
工 具、器 具 及 び 備 品	4																																												
計	37																																												
建 物	15 百万円																																												
構 築 物	0																																												
機 械 及 び 装 置	7																																												
車 両 運 搬 具	0																																												
工 具、器 具 及 び 備 品	1																																												
撤 去 費 用	10																																												
計	34																																												
用途	種類	場所	金 額																																										
遊休	投資不動産	岐阜県大垣市	67 百万円																																										
遊休	土地	岐阜県関市	8 百万円																																										
遊休	土地	富山県西砺波郡	5 百万円																																										
計			82 百万円																																										

(税効果会計)

第 4 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 4 8 期 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券	投資有価証券
66 百万円	65 百万円
会社株式	会社株式
55	55
会員権	会員権
15	19
貸倒引当金	貸倒引当金
20	10
投資損失引当金	投資損失引当金
25	23
賞与引当金	賞与引当金
98	99
退職給付引当金	退職給付引当金
148	193
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
35	39
その他	その他
71	42
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
535	553
評価性引当額	評価性引当額
172	193
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
363	359
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
302	486
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
302	486
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
60	126
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8%	39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	7.5
住民税均等割等	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2	1.4
評価性引当額増減額	住民税均等割等
7.2	1.6
試験研究費・情報機器減税	評価性引当額増減額
2.4	7.5
その他	試験研究費・情報機器減税
0.0	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	外国税額控除
47.5	1.1
	その他
	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.8

(リース関係取引)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	第 4 7 期		第 4 8 期	
	金額		金額	
当期末処分利益		530		267
利益処分額				
1. 配当金	70		39	
2. 任意積立金				
(1) 別途積立金	300	370	50	89
次期繰越利益		160		178

4. 役員 の 異 動(平成18年 6月28日付予定)

- | | | |
|-----------------------|------|-------------------------|
| (1) 新任取締役候補
取締役 | 磯久 毅 | (現 社長付 参事) |
| (2) 新任監査役候補
非常勤監査役 | 棚川 潔 | (現 本田技研工業株式会社業務監査室技術主幹) |
| (3) 退任予定取締役
顧問 | 小松 隆 | (現 常務取締役) |
| (4) 退任予定監査役 | 堀 武男 | (現 非常勤監査役) |

平成18年3月期決算発表（参考資料）

1. 連結情報

(1) 業績の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売 上 高	24,451	103.1%	29,155	119.2%	34,747	119.2%	37,000	106.5%
営 業 利 益	941	133.4	1,038	110.3	1,065	102.6	1,400	131.4
経 常 利 益	702	136.2	834	118.8	786	94.3	1,000	127.1
当 期 純 利 益	528	434.3	458	86.6	354	77.4	500	141.0

(注) 平成15年3月期は、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っているため、15カ月決算となっております。

(2) 事業の種類別セグメント売上高の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
プレス成形部品事業	18,888	108.2%	22,812	120.8%	28,537	125.1%	31,631	110.8%
金 型 事 業	2,630	82.6	3,429	130.3	3,084	90.0	2,218	71.9
自動車販売事業	2,932	95.2	2,913	99.4	3,124	107.2	3,151	100.8
合 計	24,451	103.1	29,155	119.2	34,747	119.2	37,000	106.5

(注) 平成15年3月期は、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っているため、15カ月決算となっております。

2. 個別情報

(1) 業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売 上 高	15,610	90.8%	18,251	116.9%	18,542	101.6%	19,600	105.7%
営 業 利 益	394	61.2	789	200.2	470	59.5	600	127.6
経 常 利 益	283	51.4	664	234.2	399	60.1	500	125.3
当 期 純 利 益	173	107.5	340	195.9	142	41.8	250	175.9

(2) 製品区分別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (予想)		
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	
プレス成形部品事業	車体プレス部品	10,200	85.9%	10,843	106.3%	12,098	111.6%	13,793	114.0%
	精密プレス部品	827	106.8	906	109.5	832	91.7	699	84.0
	樹脂製品	785	131.9	987	125.7	1,081	109.5	1,015	93.9
	試作品その他	781	120.6	1,507	193.0	1,732	114.9	1,405	81.1
	計	12,595	90.7	14,246	113.1	15,744	110.5	16,912	107.4
金型事業	金 型	2,447	85.1	3,460	141.4	2,111	61.0	1,938	91.8
	治具・検査具	567	132.3	545	96.2	686	125.8	750	109.3
	計	3,015	91.2	4,005	132.9	2,798	69.9	2,688	96.1
合 計	15,610	90.8	18,251	116.9	18,542	101.6	19,600	105.7	

(3) 配当状況

区 分 \ 期 別	平成16年3月期 (実 績)	平成17年3月期 (実 績)	平成18年3月期 (実 績)	平成19年3月期 (予 想)
	金 額	金 額	金 額	金 額
中 間 配 当	0 円 00 銭	0 円 00 銭	4 円 00 銭	4 円 00 銭
期 末 配 当	6 円 50 銭	8 円 00 銭	4 円 00 銭	4 円 00 銭
年 間 配 当	6 円 50 銭	8 円 00 銭	8 円 00 銭	8 円 00 銭

(4) 設備投資および減価償却費の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成16年3月期 (実 績)		平成17年3月期 (実 績)		平成18年3月期 (実 績)		平成19年3月期 (予 想)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
設 備 投 資 額	2,217	% 112.9	1,995	% 90.0	3,003	% 150.5	1,398	% 46.6
減 価 償 却 費	1,545	97.0	1,769	114.5	2,092	118.3	2,208	105.5